

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 イハラサイエンス株式会社

コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野琢雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統轄室長 (氏名) 杉山勝美

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-5742-2701

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	4,443	△52.3	△25	—	169	△88.9	77	△91.1
21年3月期第3四半期	9,320	—	1,591	—	1,528	—	872	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	6.57	—
21年3月期第3四半期	67.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	11,446	6,785	59.3	575.77
21年3月期	11,637	6,937	59.6	588.59

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 6,785百万円 21年3月期 6,937百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	△43.8	200	△86.0	400	△71.7	250	△65.6	21.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 14,000,000株 21年3月期 14,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,214,666株 21年3月期 2,214,104株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 11,785,564株 21年3月期第3四半期 12,917,728株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な金融危機の影響による景気低迷が続いておりましたが、堅調な経済成長を続ける新興国への自動車・半導体関連の輸出に支えられ、景気の二番底懸念が薄れ、明るさが見え始めました。当社グループの主要な市場である建設機械業界は、海外需要にけん引されているものの、工作機械と産業機械業界における受注は依然として低水準に止まり、厳しい環境におかれています。

一方、半導体・液晶製造装置関連市場は、急速な回復基調にあります。先行きについては不透明感を払拭できず楽観を許さない状況にあります。

このような状況のなかで当社グループは、顧客のいかなる要望にも応えられる変化対応力をつけ、受注が半分になっても3倍になっても納期を守り、利益を確保する改善・改革を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比48億77百万円減少（52.3%減）の44億43百万円となり、営業損失が25百万円（前年同期は15億91百万円の営業利益）となりましたが、経常利益は1億69百万円（前年同期比88.9%減）、四半期純利益は77百万円（前年同期比91.1%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は114億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少しました。これは主として売上債権の減少、たな卸資産の減少、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。負債は社債の発行および償還、未払法人税等の減少により前連結会計年度末に比べ39百万円減少し46億61百万円となりました。純資産は配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少し67億85百万円となり、自己資本比率は59.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで3億1百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで1億64百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで1億50百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より8百万円減少して46億85百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1億61百万円にとどまったものの、減価償却費の計上2億54百万円、売上債権の減少1億6百万円、たな卸資産の減少2億18百万円及び仕入債務の増加90百万円等による収入が、未払金の減少67百万円及び法人税等の支払額4億8百万円等による支出を上回り、3億1百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果の純減少資金は1億64百万円でありました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億58百万円、投資有価証券の取得による支出3百万円でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果の純減少資金は1億50百万円でありました。この減少の主な要因は、社債の償還及び長期借入金の返済による支出4億34百万円、配当金の支払による支出2億34百万円等が、社債発行による収入4億94百万円等を上回った結果であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、景気の動向などに不透明感はあるものの、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ検討いたしました結果、平成21年11月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました内容に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り簿価切下げを行う方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間以降に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

なお、これによる、売上高、営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

②役務収益の計上区分

前連結会計年度まで役務収益（開発受託）より対応する人件費を控除した差額を営業外収益として計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、この収入を売上高に計上し、対応する人件費を売上原価に計上する方法に変更しております。この変更は、売上高及び売上原価として計上するためのシステム対応が可能となったことを踏まえ、営業上及び営業外の収益と費用の対応をより明確にし、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

これにより、従来と同一の基準によった場合と比較して、売上高は18百万円増加し、営業損失が12百万円減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,685	4,694
受取手形及び売掛金	1,484	1,591
商品及び製品	289	341
仕掛品	473	530
原材料及び貯蔵品	597	706
繰延税金資産	189	140
その他	414	122
貸倒引当金	—	△5
流動資産合計	8,134	8,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,061	1,097
機械装置及び運搬具（純額）	722	865
土地	508	508
建設仮勘定	134	54
その他（純額）	33	53
有形固定資産合計	2,459	2,579
無形固定資産	89	95
投資その他の資産		
投資有価証券	56	52
長期貸付金	1	0
生命保険積立金	18	16
繰延税金資産	610	685
その他	76	84
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	762	840
固定資産合計	3,311	3,515
資産合計	11,446	11,637

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250	159
1年内償還予定の社債	650	600
短期借入金	53	31
未払金	145	232
未払法人税等	1	129
賞与引当金	36	—
その他	74	75
流動負債合計	1,211	1,229
固定負債		
社債	1,500	1,475
長期借入金	85	93
退職給付引当金	1,574	1,600
役員退職慰労引当金	163	178
その他	125	124
固定負債合計	3,449	3,471
負債合計	4,661	4,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	6,283	6,441
自己株式	△1,682	△1,681
株主資本合計	6,782	6,941
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	△3
為替換算調整勘定	△1	△1
評価・換算差額等合計	2	△4
純資産合計	6,785	6,937
負債純資産合計	11,446	11,637

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	9,320	4,443
売上原価	6,414	3,443
売上総利益	2,905	999
販売費及び一般管理費	1,314	1,025
営業利益又は営業損失(△)	1,591	△25
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	1
仕入割引	10	2
業務受託料	19	—
助成金収入	—	229
その他	10	22
営業外収益合計	42	256
営業外費用		
支払利息	20	20
社債発行費	—	5
為替差損	57	22
売上債権売却損	11	4
売上割引	6	0
その他	7	8
営業外費用合計	104	61
経常利益	1,528	169
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5
特別利益合計	—	5
特別損失		
固定資産処分損	0	—
前期損益修正損	23	—
投資有価証券評価損	3	12
会員権評価損	9	1
特別損失合計	37	13
税金等調整前四半期純利益	1,491	161
法人税、住民税及び事業税	587	62
法人税等調整額	32	21
法人税等合計	619	83
四半期純利益	872	77

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,710	1,636
売上原価	1,810	1,237
売上総利益	899	399
販売費及び一般管理費	380	339
営業利益又は営業損失(△)	518	59
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
仕入割引	3	1
業務受託料	6	—
助成金収入	—	67
その他	5	10
営業外収益合計	15	79
営業外費用		
支払利息	6	7
為替差損	53	—
売上債権売却損	3	1
売上割引	0	0
その他	1	2
営業外費用合計	64	11
経常利益	468	128
特別損失		
固定資産処分損	0	—
前期損益修正損	23	—
投資有価証券評価損	3	2
会員権評価損	0	—
特別損失合計	27	2
税金等調整前四半期純利益	441	125
法人税、住民税及び事業税	97	7
法人税等調整額	90	49
法人税等合計	188	57
四半期純利益	252	68

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,491	161
減価償却費	269	254
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△143	△25
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△5
会員権評価損	9	1
受取利息及び受取配当金	△2	△1
支払利息	20	20
社債発行費	—	5
為替差損益 (△は益)	43	△6
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	51	106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	33	218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△207	90
未払金の増減額 (△は減少)	△188	△67
その他	42	△67
小計	1,507	710
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△21	△2
法人税等の支払額	△855	△408
営業活動によるキャッシュ・フロー	632	301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△189	△158
無形固定資産の取得による支出	△10	△1
有形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
保険積立金の積立による支出	△1	△1
保険積立金の解約による収入	9	—
その他	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193	△164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20	23
長期借入金の返済による支出	△9	△9
社債の発行による収入	—	494
社債の償還による支出	△425	△425
自己株式の取得による支出	△848	△0
配当金の支払額	△246	△234
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508	△150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,112	△8
現金及び現金同等物の期首残高	4,562	4,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,449	4,685

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。